

四経連 第94回景気動向調査

— 調査結果 —

平成29年9月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(29年9月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 413社

回 答：258社（62.5%）

- ② 消費、マネーフロー、物流 ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など 38社

調査期間

平成29年9月1日（金）～9月8日（金）

1. 調査結果の概要

生産活動に持ち直しの動きがみられる中、企業業績や雇用は良好に推移し、個人消費に改善の兆しも窺える。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の69%から71%に4四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を大きく上回っている。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の69%から71%に4四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（29%）を大きく上回るなど、経営者の景況感は改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(29年7～9月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(31%)は「減少」とする企業の割合(19%)を2四半期連続で上回り、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合(26%)が「減少」とする企業の割合(11%)を5四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の19%から17%に低下し、調査開始(平成6年6月)以来、最も低い水準となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の33%から37%に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合(17%)を5四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、29年度の投資額(計画)が、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が52%を占める一方、「増加」とする企業の割合(31%)が「減少」とする企業の割合(17%)を上回っており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が前回調査の7%から4%に減少しており、良好な状況が続いている。

個人消費は、百貨店、スーパーの販売が総じて低調なもの、自動車販売や観光・宿泊関連は引き続き底堅く、商店街や家具販売で富裕層の高額消費に動きがみられるなど、改善の兆しも窺える。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けの設備資金は、製造業、エネルギー関連(太陽光発電)などで伸びており、賃貸不動産に対する資金需要も引き続き堅調で、個人向けの住宅ローン、消費者ローンも順調に推移するなど、全体として持ち直しの動きが続いている。

物流(貨物輸送量)は、建設用の金属製品の輸送量が増加したほか、電池部材、輸出用の紙おむつなどの荷動きが活発になるなど、持ち直しの動きが窺える。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

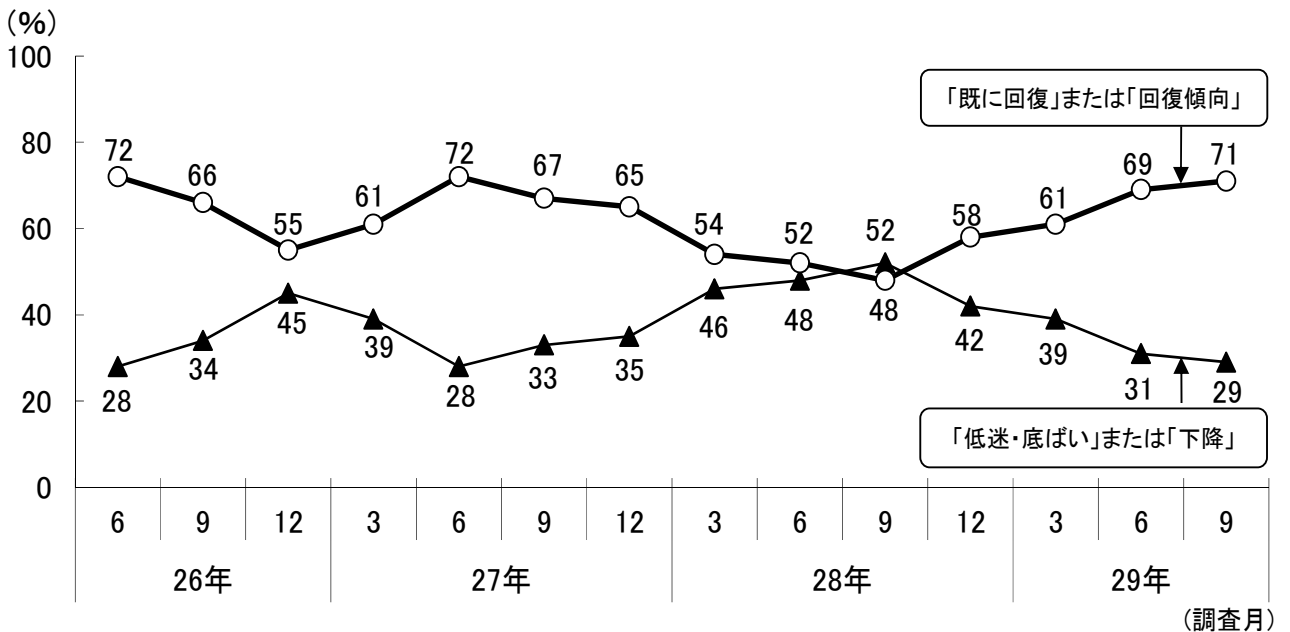
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は前回6月調査の69%から71%に4四半期連続で増加し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合(29%)を大きく上回るなど、経営者の景況感は改善している。

現在の景気の局面

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	2	65	32	1
	非製造業	4	68	27	1
	計	4	67	28	1
		71		29	
前回 (6月)	製造業	1	60	39	0
	非製造業	6	67	26	1
	計	4	65	31	0
		69		31	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(9月)	76	3	73	72	3	69	65	4	61
前回(6月)	77	5	72	70	3	67	61	4	57

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（29年10～12月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（8%）が「悪くなる」とみる企業の割合（3%）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が89%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査	製造業	8	90	2
	非製造業	8	89	3
	計	8	89	3
前回6月調査	製造業	9	89	2
	非製造業	12	86	2
	計	11	87	2

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（29年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（31%）は「減少」とする企業の割合（19%）を2四半期連続で上回り、持ち直しの動きがみられる。

来期（29年10～12月期）の生産については、前年と比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（16%）を大きく上回り、持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

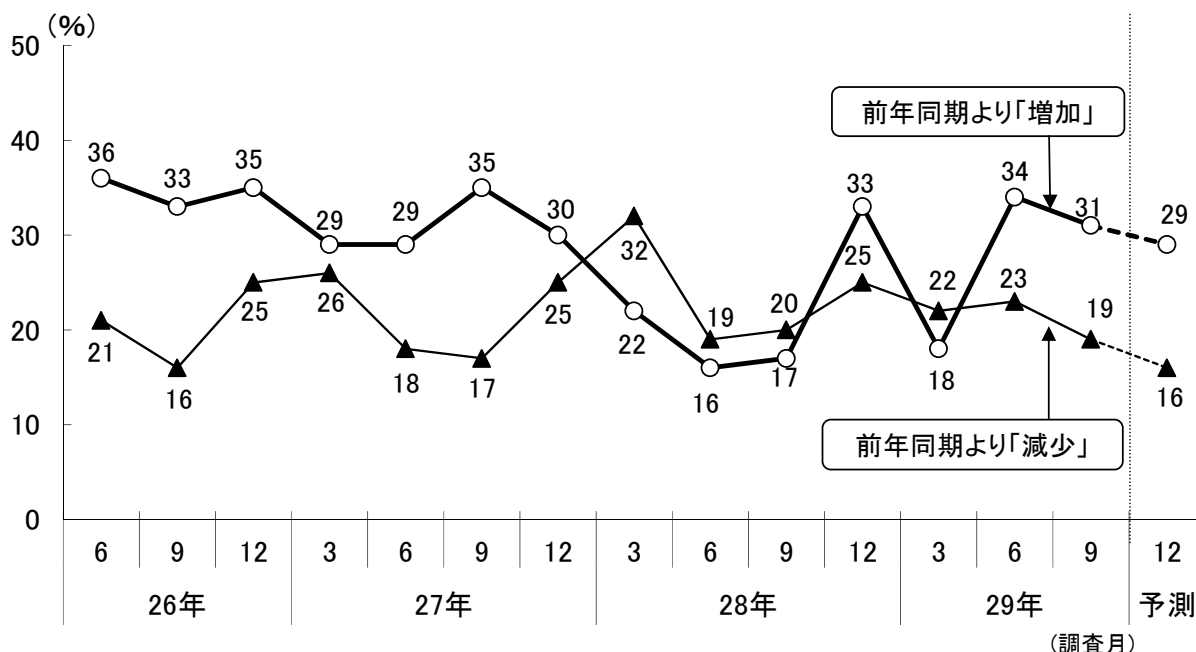
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (29年7～9月期)	31	50	19	31	63	6
前回6月調査 (29年4～6月期)	34	43	23	23	57	20

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：80社）

生産の先行き（29年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	29	55	16

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（29年7～9月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（26％）が「減少」とする企業の割合（11％）を5四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（29年10～12月期）の輸出についても、「増加」とする企業の割合（31％）が「減少」とする企業の割合（16％）を引き続き上回るなど、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

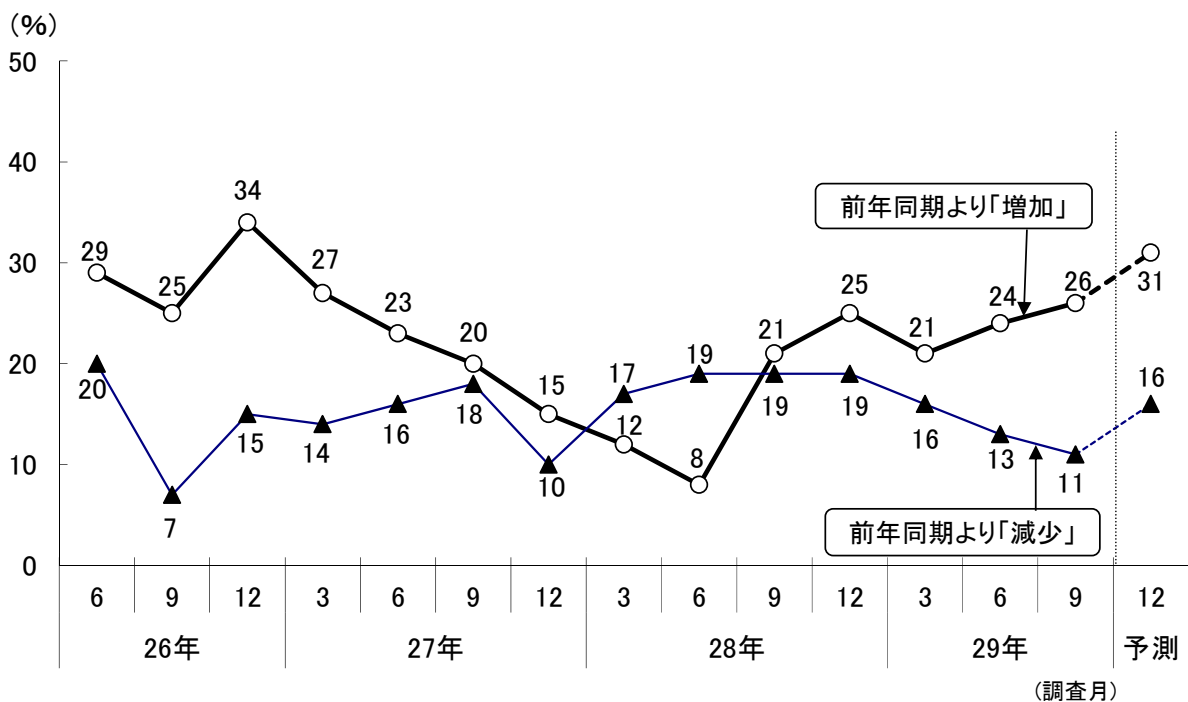
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 （29年7～9月期）	26	63	11	18	78	4
前回6月調査 （29年4～6月期）	24	63	13	9	76	15

（注）調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（29年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	31	53	16

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

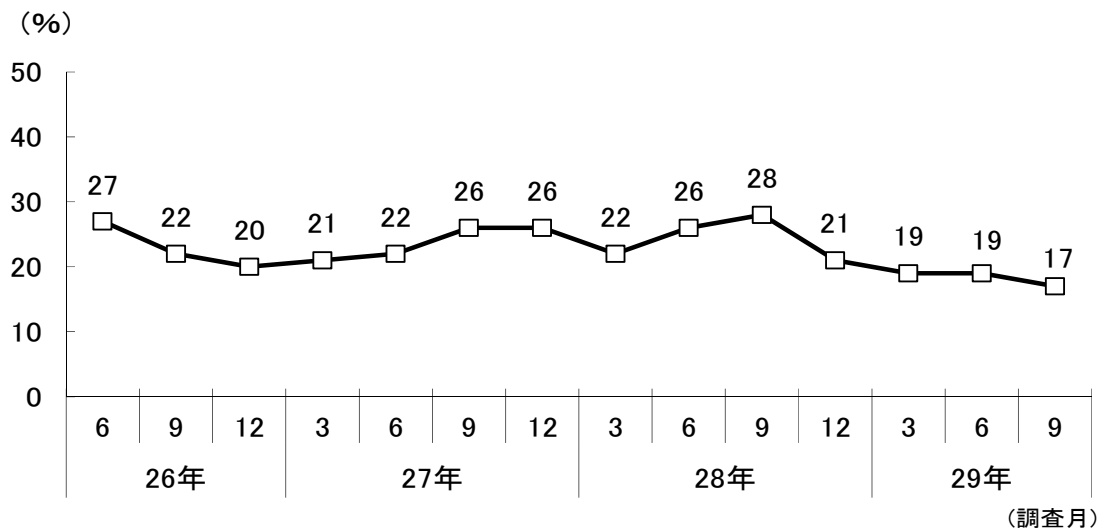
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査の19%から17%に低下し、調査開始（平成6年6月）以来、最も低い水準となっている。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	1	16	76	7
	非製造業	0	18	77	5
	計	1	16	76	7
		17		83	
前回 (6月)	製造業	1	19	71	9
	非製造業	0	16	76	8
	計	1	18	72	9
		19		81	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数92社：製造業70社、非製造業22社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		0	42	50	8
非製造業		0	25	25	50
計		0	37	44	19

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の17%）

④ 企業業績

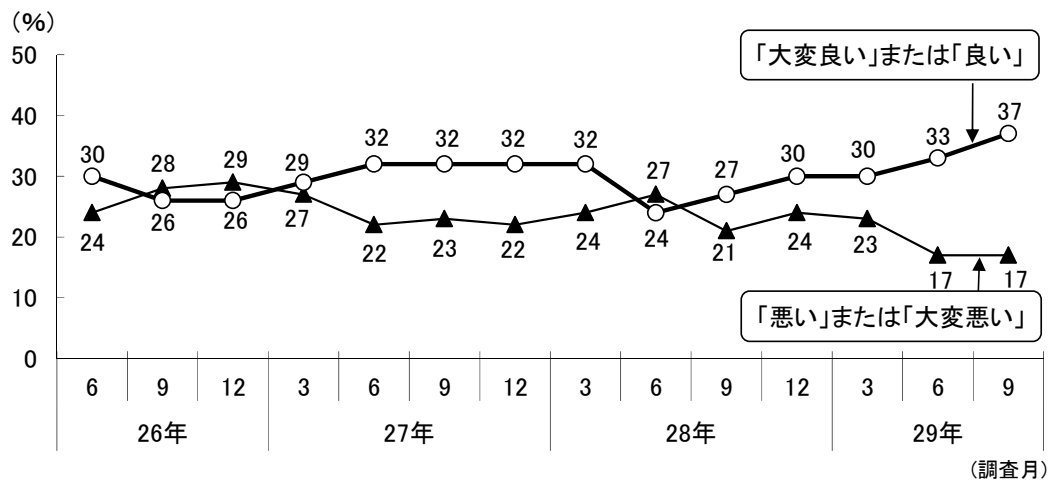
- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の33%から37%※に増加し、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（17%）を5四半期連続で上回るなど、企業業績は良好に推移している。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も高い。

現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	2	38	46	12	2
	非製造業	3	32	46	16	3
	計	3	34		15	2
		37		46	17	
前回 (6月)	製造業	2	31	45	17	5
	非製造業	1	32	52	14	1
	計	1	32		15	2
		33		50	17	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	39	46	15	30	53	17	40	41	19
前回(6月)	30	52	18	30	51	19	37	47	16

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	2	15	25	58
非製造業	5	7	17	71
計	4	9	20	67

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の63%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

○ 29年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が52%を占める一方、「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（17%）を上回っており、設備投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。

29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (9月)	製造業	37	16	21	45	18	9	9
	非製造業	28	14	14	56	16	9	7
	計	31	15	16	52	17	9	8
前回 (6月)	製造業	28	13	15	53	19	5	14
	非製造業	31	14	17	50	19	12	7
	計	31	14	17	51	18	9	9

(参考) 目的別の29年度設備投資計画（28年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26(23)	64(67)	10(10)	16(13)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	22(14)	70(78)	8(8)	14(6)
合理化・省力化投資	19(13)	75(79)	6(8)	13(5)
能力増強投資	17(17)	71(70)	12(13)	5(4)
研究開発投資	7(6)	87(86)	6(8)	1(▲2)

(注) ()内の数字は前回6月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の7%から4%※に減少しており、雇用は良好な状況が続いている。

※ 調査開始（平成6年6月）以来、最も低い。

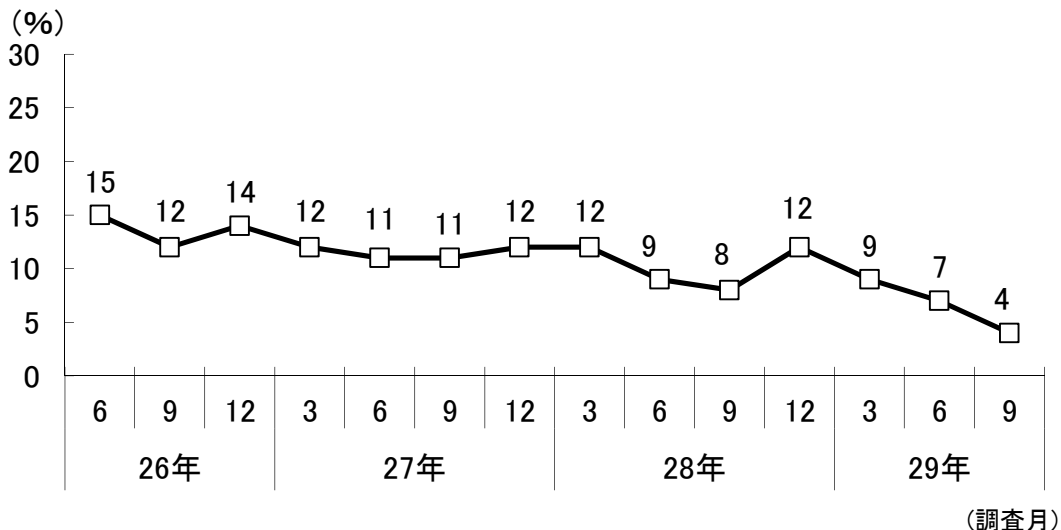
現在の雇用調整の実施状況

		（%）	
		実施している	実施していない
今回9月調査	製造業	6	94
	非製造業	2	98
	計	4	96
前回6月調査	製造業	11	89
	非製造業	5	95
	計	7	93

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社：製造業65社、非製造業125社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の59%から56%となっており、「適正」とする企業の割合（39%）を大きく上回るなど、人手不足感が継続している。

人手の過不足の状況

		（%）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (9月)	製造業	8	46	40	6	0
	非製造業	19	39	38	4	0
	計	15	41		5	0
		56		39	5	
前回 (6月)	製造業	9	48	38	5	0
	非製造業	13	46	40	1	0
	計	12	47		2	0
		59		39	2	

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数189社：製造業65社、非製造業124社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、百貨店、スーパーの販売が総じて低調なものの、自動車販売や観光・宿泊関連は引き続き底堅く、商店街や家具販売で富裕層の高額消費に動きがみられるなど、改善の兆しも窺える。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品や時計、美術工芸品など高額品に動きがみられるものの、主力の衣料品は婦人服を中心にクリアランスセールが不調となり、飲食料品も中元商戦が低調で、足踏み感が窺える。
- ・ **スーパー**は、主力の食料品は生鮮品や総菜などは底堅いものの、冷凍食品などの加工食品が、洗剤や紙製品などの家庭用品とともに、ドラッグストアやディスカウントストアとの競合で減少しており、衣料品も量販店などとの競合で前年割れが続くなど、総じて低調に推移している。
- ・ **商店街**は、衣料品や身の回り品などが買い控えやネット通販への流出などで依然として厳しいものの、観光客や若者向けの飲食店が好調となっており、株価の安定を背景に一部の宝飾品、呉服、時計、絵画など的高額品にも動きがみられるなど、持ち直しの兆しも窺える。
- ・ **乗用車販売**は、軽自動車で高い伸びが続く中、これまで好調だったハイブリッドSUV車など売れ筋車種でのモデルチェンジ効果が一服したことなどから、緩やかな伸びとなっている。
- ・ **家電販売**は、TV、DVD、デジカメ等は振るわなかったが、気温が高めに推移したことなどからエアコンや冷蔵庫、洗濯機などを中心に伸びている。
- ・ **家具販売**は、手頃な価格帯とブランド品など高価格帯の商品に二極化する動きがみられる中、新築予定の顧客を中心にソファやベッドなどが好調となっており、客単価の高い富裕層の動きも良く、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **観光・宿泊関連**は、昨年逆打ち遍路や瀬戸内国際芸術祭（夏会期）の反動減が一部にみられるものの、全体としては観光・ビジネス客とも概ね平年の水準を上回って推移しており、特にインバウンド客は、団体旅行から個人旅行へのシフトがみられるなか、引き続き好調である。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けの設備資金は、製造業、エネルギー関連（太陽光発電）などで伸びており、賃貸不動産に対する資金需要も引き続き堅調で、個人向けの住宅ローン、消費者ローンも順調に推移するなど、全体として持ち直しの動きが続いている。

⑨ 物流

- 物流は、建設用の金属製品の輸送量が増加したほか、電池部材、輸出用の紙おむつ等の荷動きが活発になるなど、持ち直しの動きが窺える。

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>